

事業概略書

事業名	就労系サービスにおける諸課題の把握と事例整理に関する調査研究
事業目的	<p>本事業では、以下の2点を目的に、調査・検討を行った。</p> <p>①就労系障害福祉サービスにおける施設外就労の実施状況、65歳以上の高齢者や若年性認知症、高次脳機能障害の方々に向けた支援の実施状況を把握するとともに、それらの支援と一般就労への移行、工賃（賃金）の向上といった成果指標との関連について明らかにする。</p> <p>②これらの支援により工賃（賃金）の向上や高い就労移行率を実現している事業所の特徴や取組内容について事例研究を実施し、整理・周知する。</p>
事業概要	<p>本事業を進めるにあたり事業検討委員会を組成し、以下の事業を実施し、これら2つの調査結果を踏まえ、検討会での検討を踏まえて本報告書を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査 全国の就労系サービス（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）事業所を対象に無作為抽出によるアンケート調査を実施した。アンケート調査票は、事業所の概況・取組に対するものと、施設外就労に協力（契約）いただいている企業等の詳細に関するものの2種類を使用した。 ・ヒアリング調査 アンケート調査では把握が難しい実態や課題を把握するとともに、先駆事例として、取組の要点、他事業所が参考にできるポイントを明らかにすることを目的として、事業所職員への聞き取りを実施した。 <p>施設外就労の先駆事例、高次脳機能障害や若年性認知症の支援している7事業所を対象に調査を実施した。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果 調査票は4,000事業所に配布し、1,672事業所から回答を得た。回収率は41.8%であった。また、協力企業に関する詳細な情報提供は、上記回答事業所のうち547事業所から得ることができ、1,152社分の情報が集まった。 ・ヒアリング調査 7か所に実施 ・上記結果を踏まえ、①施設外就労に関する取組、②高齢障害者等への支援について考察を提示した。
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwCコンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909 / takashi.tokairin@pwc.com</p>